

## (反対討論)

市議案第113号令和2年度豊中市一般会計補正予算第12号のうち、民生費社会福祉費老人福祉費として高齢者任意 PCR 検査助成事業に1億6725万円が計上されていることについて、反対の立場で討論します。まず、はっきりと述べておきますが、私は PCR 検査そのものやその実施について反対や否定するものではありません。一方で、今回の提案については、事業の対象者、対象時期、対象となる実施回数、事業の意義や効果、更には税金の投入是非や投入額など様々な視点から判断して、反対するものです。それでは、具体的に今回の提案内容の疑問点、問題点を述べたいと思います。

### (問題点①)

これまで、市は基本的に発熱等の症状がある方や新型コロナウイルス感染者の濃厚接触者を対象に PCR 検査を行政検査として実施されてきました。これまでの説明や答弁では、濃厚接触者ではない方かつ無症状の方への PCR 検査を行政検査として行うこと、言い換えると、それらの方々に対する PCR 検査を公費で実施することについては、否定的な見解を示してこられました。一方、今回の事業では、65歳以上の高齢者と年齢は限定しているものの、無症状でかつ希望する方には誰でも、PCR 検査を全額公費で実施するとされています。これは、これまでの健康医療部の説明や見解と整合性がつかないように思います。

### (問題点②)

今回の事業では、感染した場合に重症化するリスクが高い65歳以上の高齢者に限定されてはいますが、無症状の方で希望される方は誰でも PCR 検査が受けられます。健康医療部に確認しましたが、これまでのように発熱等の症状がある方や新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者を対象にした PCR 検査、所謂、行政検査では、発見が遅れて重症化するケースがかなりある、もしくは、早期発見できていれば軽症化するといったエビデンスはないとのことでした。つまり、今回の事業の目的の一つとして、高齢者の重症化抑制を挙げておられますが、この事業による高齢者の重症化抑制につながるという根拠は乏しく、効果はほとんど期待できません。むしろ、国から示されている本事業の実施要綱には、検査対象者は65歳以上の高齢者と基礎疾患を有する者となっており、高齢者に限らず、基礎疾患のある方が新型コロナウイルスに感染した場合に重症化する割合の方が高いと思われることから、年齢は限定せず、基礎疾患のある方を対象に PCR 検査を実施した方がまだましてはならないかと思えます。

### (問題点③)

今回の事業は、先程述べた通り、感染した場合に重症化リスクが高いとされる高齢者の命を守るための事業と考えられているようですが、高齢者に感染させるリスクは、高齢者の方が高いというエビデンスがあるのでしょうか。健康医療部に事前に伺ったところ、そういった根拠はないとのことでした。むしろ、無症状で、高齢者に感染させてしまうリスクは、65歳未満の方も65歳以上の方と同程度か、それ以上にあると思いますし、感染しても無症状の方の割合は、65歳以上の方よりも65歳未満の方の方が高いことは明らかです。これらのことから、高齢者への感染拡大を防ぐ観点で、

無症状の感染者を見つけるということであれば、65歳以上の高齢者に限定する意義、効果、根拠は薄いと思います。

(問題④)

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長も述べておられますが、PCR 検査を増やすと、感染を抑えられたというエビデンスはありません。まず、新型コロナに感染した方のウイルス量の変化と感染させる期間については、発症日2日前から2日後までが最も多く、その後は減っていくとされており、その間、実際に感染性を有するのは発症3日目から12日間程度とのことです。一方、PCR 検査は、感染から3週間ほどは結果が陽性と出ます。つまり、PCR 検査で陽性が出る期間3週間のうち、発症後10日以降は人に感染させることはほとんどないことになり、誰にでも検査を行った場合、陽性者の約半分は感染性がないことになります。無症状の方に検査をして感染者を見つけて隔離したとしても、後半の時期だと、感染予防効果はほとんどないということになります。

(問題⑤)

約7000人分の検査費用を予算計上されていますが、陽性率はどのくらいになると見込んでおられるのでしょうか。もし仮に、陽性率がかなり高ければ、現行の行政検査で実施している PCR 検査の実施対象者の選定方法に問題があるということになりますし、陽性率がほぼゼロであれば、何のための実施なのか分かりません。この点について、健康医療部がどのようにお考えなのか甚だ疑問です。

(問題⑥)

一方で、これまで健康医療部長も説明されてきたとおり、PCR検査はたとえ陰性であったとしても、感染を完全に否定できるものではありません。PCR 検査の感度は70%程度で、約3割は、本当は感染しているのに「陰性」と結果が出る(偽陰性が発生する)訳です。つまり、今回の事業の目的の一つに、高齢者の不安の解消も挙げておられましたが、検査で得られた「陰性」という結果が必ずしも安心をもたらすとは言えません。むしろ、その結果が誤解や過信を与える可能性すらあります。そもそも、高齢者をはじめ市民の方々の新型コロナウイルスに対する不安というのは、「新型コロナウイルスに感染していたらどうしよう」という不安よりも、「新型コロナウイルスに感染したらどうしよう」という不安がほとんどではないでしょうか。そうであれば、感染しているかどうかを調べる PCR 検査を受けたとしても、検査後に感染するリスクがなくなったり、軽減される訳ではないことから、一時のほんのわずかな安心には繋がるかも知れませんが、「感染したらどうしよう」という根本的な不安の解消には全くならないのではないのでしょうか。もちろん、PCR 検査を毎日受け続けるのであれば、継続的な不安の解消には繋がるかも知れませんが、今回の事業は期間限定の1回限りの実施であり、そのような効果も期待できません。

同様に、本当は感染していないのに「陽性」と結果が出る(偽陽性が発生する)こともあります。もしもそのような結果が出れば、不安の解消どころか、不要な不安を与える可能性すらあります。また、検査を増やせば増やすほど、偽陽性の人数も増え、結果的に、本来は必要がない方々に、入院や宿泊施設での療養を求めることになってしまう可能性もあります。

(問題⑦)

PCR 検査を否定するつもりはありませんし、症状のある方、濃厚接触者や発生したクラスターに比較的近い存在の人など、無症状でも感染リスクが高いと考えられる方に対しては、徹底的に、積極的に検査をすべきと思います。だからこそ、必要な方が検査を受けられないという状況は絶対に避けなければなりません。また、民間が実施している検査を市民の方々が個人的に受けられることも全く否定するものではありませんが、これまで市が行ってこられたように保健所の接触調査に伴う濃厚接触者の自宅待機などの対策や必要に応じた PCR 検査を確実に、かつ徹底して行うことの方が、エビデンスや根拠もなく希望する無症状の方に、期間限定で、わずか1回だけ無料で PCR 検査を行うよりもはるかに感染予防につながりますし、必要な方が迅速かつ的確に検査を受けられる体制の維持、構築に繋がるのではないかと考えます。今回の提案は福祉部からの提案となっていますが、少なくとも今、私が縷々指摘した疑問や問題点を健康医療部は理解、共感して頂けると思います。

検査で陰性になったからと言って、あくまで、検査を実施した時に感染していなかった可能性が高いことを示すだけで、検査実施後に感染しなくなる訳でもなく、感染すれば重症化するリスクも当然あります。となれば、実施期間を限定して、一人1回限り実施することの意味や効果がどれだけあるのでしょうか。民間が実施している PCR 検査の中には、かなり安価で受けられるものも出始めており、今回の事業の対象期間である来年2月3月になれば、比較的安価で受けられる PCR 検査がもっと増えているかも知れません。そういった状況を考慮すると、ごく一部の希望者にだけ1回あたり2万円の検査助成予算をつけて、たった1回だけ無料で PCR 検査を受けられるようにするよりも、同じ人でも2万円までは何回でも PCR 検査を受けられるようにした方が、検査の効果は上がると思います。65歳以上の高齢者に限定するとは言え、無症状の方に希望すれば誰でも PCR 検査を実施する、しかも、期間限定で一人一回限り実施することの意義、効果、それに費やす税金の額をあらためて検証、検討し、本当にこの事業が必要というのであれば、医学的、疫学的見地から、今回指摘した疑問点、問題点に対し納得のいく根拠やデータを示した上で、少なくとも健康医療部があらためて、予算計上することを求めておきます。最後に、今回の事業の財源は、国の補助金と共に、地方創生臨時交付金9475万円とよなな新型コロナウイルス対策基金への寄附250万円も活用されるとのことですが、もっと効果や意義のあるコロナ対策に資する事業や施策があるはずで、今回の補正予算案では、同じ地方創生臨時交付金と新型コロナ対策基金への寄附合わせて約8500万円を投じて、薬局等も含めた医療提供等施設に慰労金を交付される予算が盛り込まれていますが、個人的には、この間、ずっと子どもたちを受け入れて下さってきたこども園、保育園等の就学前施設や放課後こどもクラブの職員の方々への慰労金については、どうして出そうとされないのか、いつになったら出すのかと疑問に思ってきました。同様に、慰労金、支援金、もしくは補償金、給付金という名目で現金を給付しても良いのではと思われる職種や業種、雇用形態の事業者や労働者、困窮度がひっ迫した生活環境の市民の方々がまだまだたくさんおられると思います。限られた財源を、そういった方々にもっとお金を行き届かせるべきであると意見し、反対討論と致します。